2024.2　No.142

三井住友信託銀行

調査月報

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

時論

ポストコロナの医療制度の宿題……1

経済の動き

インフレダメージ、大きいのはどんな世帯？
～仮想CPIで測る家計のインフレダメージ格差～……3

岐路に立つ豪州のLNG輸出産業……14

時論

ポストコロナの医療制度の宿題

元日に発生した能登半島地震でお亡くなりになられた方々に謹んでお悔み申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

昨年 5 月にコロナウイルスの感染症法上の位置づけが「2 類」から「5 類」に変更されて約 8 か月が経過した。2020 年以降の 3 年余りの間、世界が経験した災禍と混乱の記憶はなお生々しいが、今や経済社会活動は多くの分野でほぼコロナ禍前の水準に回復し、コロナ禍に関する報道もほとんど聞かれなくなった。だが、医療制度に関する懸念は大いに残っている。

第 1 は、新たな感染症拡大時には再び医療体制が逼迫するのではないか、ということである。

日本は人口当たりの病床数では世界のトップクラスであるにもかかわらず、コロナ禍では患者を受け入れる病院・病床が不足したり、「幽霊病床」と称された不稼働病床が大量に発生した。

この要因としては、①日本では民間病院の比率が高いため、国・都道府県の指導権限が弱かった、②病院も中小規模が多く、医師・看護師・医療器具等の医療資源は「広く薄く」分布していた、③しかしコロナ患者はその対応に通常より多くの医療資源が必要だった、④このため多くの病院ではコロナ患者を少し受け入れただけで医療資源が枯渇し、病床が余っていても稼働できなかったーという事情があった。

このため政府は感染症法を改正し、医療機関は国や都道府県と協定を結び、感染症発生時には協力して対応することになり、感染症対応の司令塔として「内閣感染症危機管理統括庁」を設置した。

第 2 は、少子高齢化・人口減少の下で医療サービス提供体制が維持できるか、ということである。

今後は医療分野でも人手不足が強まり、4 月からは医師の残業時間の上限規制が始まる。こうした中でも医療水準を維持するためには、医療のデジタル化・機械化、タスクシフトの推進により医療活動の生産性を引き上げることが必須となる。

また 2025 年には団塊世代が 75 歳以上となり、「初期救急後に在宅療養に移行、その後時々入院」という高齢者患者が増加する。この患者構造の変化に医療サービスが対応するには、地域内で医療機関の機能・役割分担・連携を強化すること、すなわち「地域医療構想」の実現を加速させる必要がある。同構想が進捗すれば、患者の搬送・治療・転院はスムーズになり、不稼働病床も減少することが期待される。

このようにコロナ禍の反省や人口動態の変化を踏まえて様々な対応策が打ち出されているが、実際に新感染症が出現した際、国・都道府県が民間病院に対してどの程度、真の“司令塔”となりうるのか、国と都道府県の役割分担はどうなるのか、不透明な点は残る。また、医療機関の機能・役割分担の調整は、医療機関の収益構造に手を突っ込む面があるためか、地域医療構想の進捗が想定より遅れていることも懸念材料だ。

第 3 は、今後、医療費の膨張を抑制できるか、ということである。

高齢者の増加と医療技術の高度化によって、医療費が増加することは、ある程度はやむを得ない。だが現状は、①医療費の増加ペースは名目 GDP を上回り、②財源の 4 割弱は公費に依存し、③その公費

は税財源では賄えず、足らざる部分は国債発行で埋め合わせる姿となっている。さらに高齢者医療費においては、その多くを健保組合・協会けんぽ・共済組合からの前期・後期高齢者支援金という形で現役世代が払う保険料で賄っている（健保組合では高齢者支援金負担が重くのしかかり、4 割が赤字）。

際限ない医療費の増加を現役世代の負担と将来世代へのツケ回しでやり繰りし続けており、将来にわたって維持可能かどうか疑わしい。財政事情の悪化と国債累増の主因となっていることも言うまでもない。

国や医療関係者が医療費抑制に向けた努力を怠ってきたわけではない。①地域医療構想等による病院・病床数の調整、②高齢者の医療費窓口負担の引き上げ、③高額療養費の上限額引き上げ、④紹介状なしの大病院外来受診の自己負担引き上げ、⑤カルテやレセプトの電子化推進、⑥入院医療費の包括払い方式の導入、⑦かかりつけ医機能の制度整備の検討ー等が講じられてきた。

いずれの打ち手も重要だが、医療制度の持続可能性を担保するには力不足の感は否めない。と言うのも、医療費の増勢抑制は「限られた医療資源をいかに無駄なく必要な人々に提供するか」という、経済学上の資源配分の問題でもあるにもかかわらず、そのような課題に対するオーソドックスなアプローチである競争原理の活用という視点があまり感じられないためである。

従前は、医療制度における競争原理導入として、①出来高払いから包括払いへのシフト、②参入障壁の引き下げ（株式会社方式の病院経営の解禁など）、③混合診療の解禁、④広告規制の緩和ーといった策が議論されていたが、最近はあまり聞かれない。

医師と患者との間には著しい情報の非対称性があり、医療サービスの提供には公平性など社会規範も求められることから、医療分野には市場原理を一般業界のような形で導入するべきではない。また、人の命と健康にかかわる医療分野に、競争原理・営利性といった概念を入れるのはもってのほかとの意見も根強い。

だが、今後の人口動態や残業時間規制等により、医療分野でも供給制約が強まることは避けられない。また、医療においては公益性と営利性は常に相反すると決めつけるのもいかがなものか。

こうしたことを勘案すると、その限界や弊害も十分検討しつつ、競争原理の効用を部分的にでも引き出し、医療機関や医師が効率的・効果的な医療サービス提供を競うインセンティブの設計について、議論されてよいのではないか。

また、医療制度においては、公的年金制度のマクロ経済スライドのような、経済全体の動向に合わせて費用の伸びを抑制する仕組みが存在しない。医療という性格上、厳格な総量規制は馴染まないが、名目 GDP など何らかのマクロ指標を睨みつつ、医療費の増勢をコントロールするメカニズムの導入も検討テーマとなりうるのではないか。

さらには（医療費抑制の話ではないが）、医療制度を維持するための税財源としては、負担を現役世代に偏ることなく広く全世代に求め、かつ将来世代への先送りを避けるためにも、消費税が相応しい。税率の引き上げはいつまでも先送りできないだろう。

以上のように、ポストコロナの医療制度は次の感染症対策だけでなく、長期的・構造的にも多くの宿題を抱えている。早く的確な解答を出し、実行に移すことが、コロナ禍の過酷な状況の中にあって奮闘いただいた医療関係者の努力に報いることになる。

（専門理事 調査部主管 主席研究員　金木利公）

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtb.jpまでご連絡ください。

インフレダメージ、大きいのはどんな世帯？
～仮想 CPI で測る家計のインフレダメージ格差～

＜要旨＞

賃金上昇を上回る物価の上昇が続き、家計にダメージを与えている。しかし、ダメージの大きさは世帯形態や世帯の状況によって異なる。

消費品目別の CPI と各世帯における消費支出の品目別構成を用いて、それぞれの世帯にとっての CPI（仮想 CPI）を算出し、これをインフレから受けるダメージを測る尺度とすると、ダメージが相対的に大きいのは年金生活者世帯で、小さいのは若年層や一人暮らしのサラリーマン世帯であった。年収によるインフレダメージ格差はほとんど見られず、金融資産残高別では残高が大きい世帯の方がダメージが大きかった。

物価の高騰を受け、家計の支出行動も変化している。2020 年から 23 年にかけ、ほぼ全ての世帯が、「食料（外食を除く）」や「家具・家事用品」といった価格上昇率が高いものへの支出を抑制する一方、「教養娯楽」や「外食」への支出は、コロナ禍による外出控えの反動もあり大きく増やした。

ただし、インフレから受けるダメージが大きい世帯ほど消費が委縮し、家計防衛に向かっているというわけではない。年金生活者世帯や金融資産残高が最も大きい層の世帯では、消費支出が実質で 4%増加し、金融資産の蓄積は減速している。

1．はじめに

（1）消費支出構成を織り込んだ「仮想 CPI」

賃金の上昇を上回る物価上昇が続き、家計に大きなダメージを与えている。しかし、ダメージの大きさは、世帯形態や世帯の状況によって異なる。

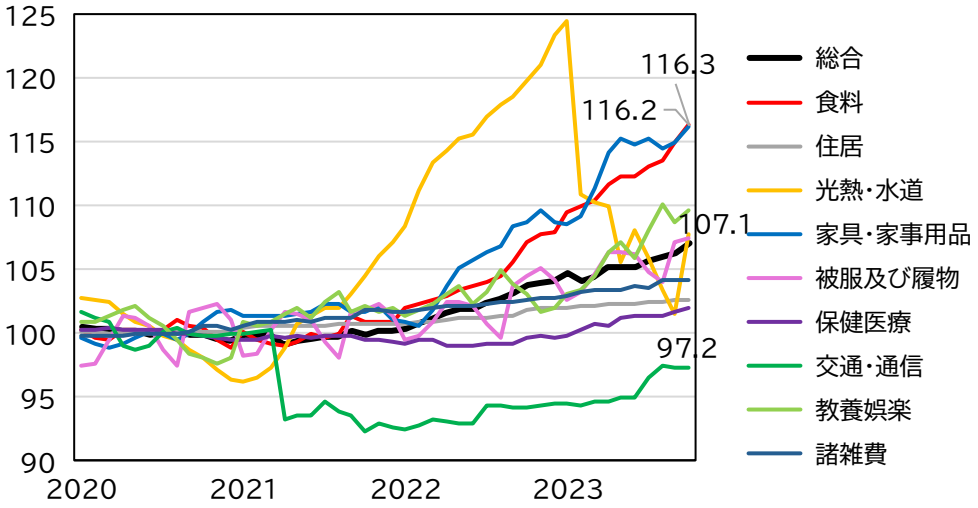
これは、①物価の上昇には品目によりばらつきがあること、②家計の消費支出の品目別構成比も、単身世帯か二人以上世帯かといった世帯の形態や、年齢、年収、金融資産残高など世帯の状況によって異なることによる。

物価については、例えば、2020 年から 2023 年 10 月にかけての上昇率は、全体（CPI 総合）でみると 7.1%だが、「食料」や、洗剤やティッシュなどを含む「家具・家事用品」では 16%を超える一方、「交通・通信費」は携帯通信料の大幅値下げなどにより 2.8%下落している（次頁図表 1）。

もう少し細かい分類でみると、卵（39.1%）、サラダ油などの油脂（52.5%）、ティシュ・トイレットペーパー（22.9%）、ガソリン（28.9%）など非常に大きく値上がりしたものもあれば、家賃（0.3%）や化粧品（0.0%）など横ばいのもの、携帯電話通信料（▲46.9%）のように半額近くに値下がりしたものもある。

また、同じ「穀類」でも、パンと麺類は 2 割以上値上がりし、米はやや値下がりするなどの差が生じている。

図表 1　10 大費目別消費者物価指数（2020 年＝100）



	2023年1月～10月平均	2023年10月
総合	105.3	107.1
食料	112.4	116.3
住居	102.3	102.5
光熱・水道	108.7	107.7
家具・家事用品	113.4	116.2
被服及び履物	105.3	107.5
保健医療	101.0	101.9
交通・通信	95.6	97.2
教育	102.1	102.4
教養娯楽	106.7	109.6
諸雑費	103.6	104.2

（資料）総務省「消費者物価指数（2020 年基準）」

次に、家計の消費支出の品目別構成比を、二人以上全世帯、同勤労者世帯、単身全世帯、同勤労者世帯の 4 セグメントで比較すると、価格上昇率が相対的に大きい「食料」や「家具・家事用品」への支出比率は、単身世帯より二人以上世帯、勤労者世帯より全世帯で高い。ただし、「食料」の中でも調理食品や外食への支出比率は単身世帯の方が高くなっており、単身世帯における「食の外部依存度」の高さが数字としても表れている（図表 2）。

図表 2　セグメント別　消費支出構成（10 大費目および抜粋項目*、2020 年平均）

（%）

	二人以上世帯		単身世帯	
	全世帯	勤労者世帯	全世帯	勤労者世帯
食料	27.5	26.0	25.4	23.8
調理食品	3.9	3.6	4.7	4.9
外食	3.4	4.1	5.0	6.4
住居	6.2	6.2	13.9	18.1
光熱・水道	7.9	7.1	7.8	6.2
家具・家事用品	4.5	4.4	3.5	3.2
家事用消耗品	1.3	1.2	1.0	0.9
被服及び履物	3.2	3.5	3.1	3.8
保健医療	5.1	4.3	4.7	3.4
交通・通信	14.4	16.2	12.1	13.8
自動車等関係費	8.4	9.6	5.5	6.4
通信	4.8	5.2	4.8	5.1
教育	3.7	5.4	0.0	0.0
教養娯楽	8.7	8.8	10.3	10.6
その他の消費支出	18.8	18.3	19.2	17.2
交際費	5.5	4.5	8.6	6.8

＊CPI 変化率が大きい項目、世帯別の支出構成の差が大きい項目などを中心に抜粋。
（資料）図表 2、図表 3 とも　総務省「家計調査」

一方、価格上昇率が小さい「住居」への支出比率は単身世帯で高く、二人以上世帯の 2～3 倍の水準となっている。単身世帯、とりわけ単身勤労者世帯の持ち家比率が低く、家賃地代支出が大きいためである（図表 3）。

「教育」への支出比率は、単身世帯ではほぼゼロで、二人以上世帯の中では、子供の数が多い勤労者世帯の方が高い（図表 3）。

図表 3　セグメント別　持ち家率、家賃、子供数

	二人以上世帯		単身世帯	
	全世帯	勤労者世帯	全世帯	勤労者世帯
持家率　（%）	85.6	80.1	59.0	32.3
家賃･地代　（万円/月）	0.8	1.2	1.7	2.9
子供数　（人）	0.6	0.9	－	－

（注）子供数は「18 歳未満人員」の数。単身世帯のデータはなし。

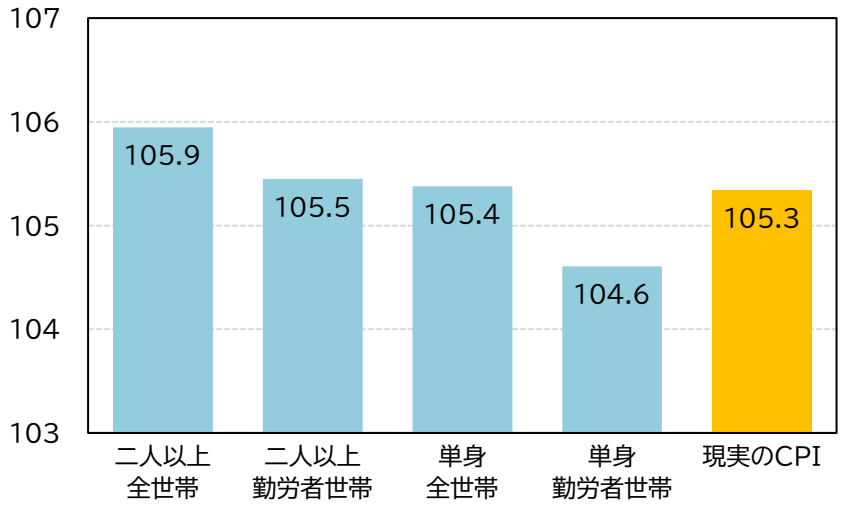
このように、世帯形態や世帯の状況による消費特性を反映し、品目別の支出比率には差が生じる。そして、価格の上昇が大きい品目への支出比率が高い世帯では、物価高騰から受けるダメージが相対的に大きくなる。前出の「穀類」を例にとると、主食にパンや麺類を多く食べる家庭は、ごはんを多く食べる家庭より値上げによるダメージが大きく、主食をパンからごはんに切り替えることが家計防衛に繋がるということである。

そこで、品目別の CPI[1]に、上記 4 世帯の 2020 年時点（インフレに対応した消費行動変化が起きる前）の品目別支出比率[2]を掛け合わせ、4 つの世帯それぞれにとっての CPI（以下、「仮想 CPI」）を算出し、この大きさでインフレから受けるダメージの大きさを比較した。仮想 CPI が高いほどインフレダメージは大きい。

（2）単身勤労者世帯で小さいインフレダメージ

二人以上全世帯、同勤労者世帯、単身全世帯、同勤労者世帯の仮想 CPI は図表 4 の通りである。

図表 4　2023 年の仮想 CPI と実際の CPI（2020 年=100）



（資料）総務省「消費者物価指数（2020 年基準）」、「家計調査」。

1　2023 年 1 月～10 月平均。
2　総務省「家計調査」の「小分類」項目への支出比率を使用。

2020 年から 23 年（1 月～10 月平均）にかけての現実の CPI 上昇率は 5.3%だが、消費支出構成比を勘案した「各世帯にとっての」物価上昇率にはばらつきが出ている。

単身勤労者世帯の仮想 CPI 上昇率は 4.6%と、現実の上昇率を下回っており、同世帯が今回の物価高騰から受けるダメージは比較的小さいと言える。他の 3 セグメントは、消費行動（支出品目別構成比）を変えなければ、現実の物価上昇率（5.3%）より大きなインフレダメージを受けることになる。

以下では、年齢別、年収別、金融資産残高別、単身世帯の男女・年齢別に仮想 CPI を算出し、これをモノサシとして各世帯がインフレから受けるダメージを比較する。併せて、受けるダメージに強弱がある中で各世帯の家計行動がどう変化しているのかを、品目別の実質消費支出の伸び率により確認した。

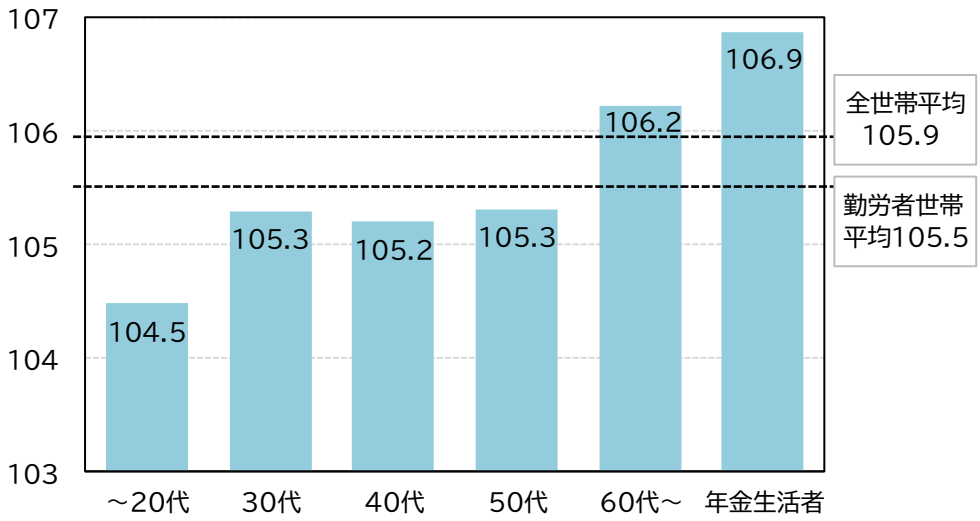
なお、本稿では、前出の二人以上全世帯、単身全世帯、及び 年金生活者世帯（60 歳以上の無職世帯）を除き、全て勤労者世帯を対象に分析している。

2．年齢による比較～若者はダメージ小、年金生活者はダメージ大

（1）20 代と年金生活者で 2%ポイント以上の開き

年齢別の仮想 CPI を比較すると、概ね若年層ほど低かった。言い換えれば、インフレから受けるダメージは年齢とともに高まる（図表 5）。2020 年から 23 年にかけての仮想 CPI 上昇率は、インフレダメージが最も低い 20 代以下の世帯で 4.5%、最も高い年金生活者（60 歳以上の無職世帯）では 6.9%と、2%ポイント以上の開きがある。

図表 5　年齢別 2023 年の仮想 CPI（2020 年=100、二人以上世帯）



（注）「年金生活者」は 60 代以上無職世帯。他は全て勤労者世帯。
（資料）図表 5～図表 6、図表 8～図表 15 全て　総務省「消費者物価指数（2020 年基準）」、「家計調査」。

（2）インフレ感応度高い若者、悲壮感はない年金生活者

年齢別の消費支出の変化を、物価上昇の影響を取り除いた「実質」でみると[3]、若年層ほど消費

[3] 消費行動に変化がなければ、名目消費支出の伸び率＝物価上昇率、実質消費支出の伸び率＝0。

を抑制する傾向がみられた（図表 6）。

30 代以下の世帯の1ヶ月の実質消費支出は、20 年の 26.7 万円から 23 年の 25.8 万円へと 3.5%減少している。価格上昇が大きい「食料（外食を除く）」や「家事用消耗品」はもちろん、「住居」や「被服及び履物」への支出も削減している（図表 6 ）。インフレから受けるダメージが相対的に小さいにも関わらず、衣・食・住全方位的に消費を控えているわけで、インフレ感応度が高い年代と言えるのではないか。

逆に、最も消費を活発化させているのは、最もインフレダメージが大きい年金生活者世帯で、実質消費支出は同じ期間に 23.3 万円から 24.2 万円へと 4.2%上昇した。消費を押し上げている主な要因は、「外食」「通信」「教養娯楽（主に旅行）」「交際費」といった項目への支出の増加で、価格上昇が大きい「食料」などへの支出抑制が難しかったためではない（同 ）。

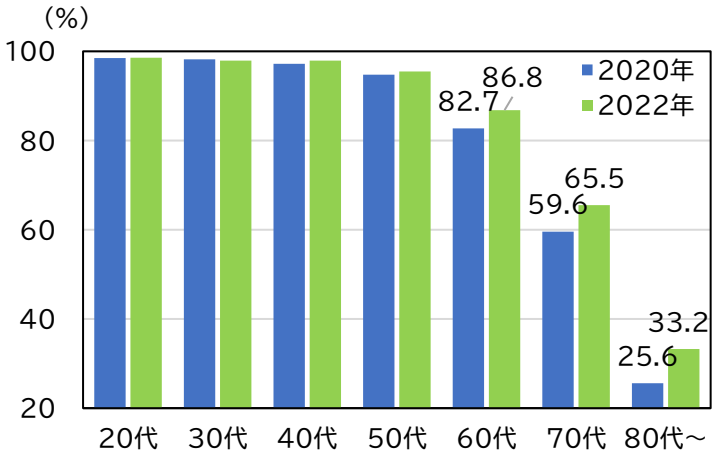
通信費の大幅増加については、コロナ禍の影響で別居家族や友人とのリモートによる交流が増加したことが影響しているであろう。インターネット利用率をみると、他の年代では頭打ちだが、高齢者にはまだ伸びしろがあったため、コロナ禍効果もあって利用が増えたと考えられる（図表 7）。

図表 6　年齢別　実質消費支出（月額、2020 年価格）

	～30代			40代			50代			60代～			年金生活者（60代～無職）		
	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %
消費支出	26.7	25.8	-3.5	31.8	31.5	-1.0	33.9	33.5	-1.0	29.4	29.8	1.4	23.3	24.2	4.2
食料	6.9	6.7	-4.3	8.3	7.9	-5.0	8.3	7.8	-6.7	7.9	7.6	-4.1	7.0	6.7	-4.1
外食	1.5	1.7	14.7	1.5	1.8	20.0	1.2	1.5	20.3	0.9	1.1	29.8	0.5	0.6	34.0
住居	2.5	2.2	-13.7	1.7	1.8	4.0	1.7	1.8	6.6	1.9	2.0	7.5	1.5	1.7	9.3
光熱・水道	1.9	1.9	2.7	2.2	2.2	-0.8	2.3	2.3	0.4	2.3	2.3	2.3	2.1	2.2	3.8
家具・家事用品	1.3	1.2	-4.3	1.4	1.1	-19.9	1.4	1.1	-19.6	1.3	1.1	-17.8	1.1	1.0	-11.4
家事用消耗品	0.4	0.3	-11.9	0.4	0.3	-18.9	0.4	0.3	-16.5	0.4	0.3	-9.8	0.3	0.3	-14.5
被服及び履物	1.1	1.0	-8.9	1.2	1.2	1.4	1.1	1.1	5.8	0.8	0.8	2.4	0.5	0.5	0.2
保健医療	1.1	1.2	9.3	1.2	1.2	-1.7	1.4	1.4	-1.5	1.5	1.6	5.0	1.6	1.6	-2.4
交通・通信	4.4	4.5	0.6	5.1	5.4	4.8	5.5	6.0	7.9	4.7	5.5	17.7	2.8	3.5	24.2
通信	1.4	1.5	11.1	1.7	2.0	18.3	1.8	2.2	18.5	1.4	1.9	35.0	1.0	1.4	43.6
教育	0.8	0.7	-12.5	2.5	2.6	4.2	2.5	2.6	5.0	0.5	0.3	-41.2	0.0	0.0	30.7
教養娯楽	2.5	2.7	6.9	3.0	3.4	10.7	2.7	3.1	13.7	2.4	2.7	10.9	2.0	2.3	13.2
その他の消費支出	4.1	3.7	-10.5	5.2	4.9	-5.8	6.9	6.5	-6.7	6.1	5.9	-3.5	4.6	4.7	2.6
交際費	0.9	0.9	2.5	1.1	1.1	-1.9	1.6	1.5	-6.5	1.9	2.1	10.1	1.7	2.0	14.2
金融資産純増	20.0	18.2	-8.8	19.7	16.8	-14.4	19.3	17.7	-8.3	11.7	10.3	-11.9	2.2	0.1	-96.1
預貯金純増	17.7	15.9	-10.4	17.0	14.7	-13.4	16.4	15.6	-4.9	11.4	10.0	-12.5	3.6	1.4	-61.6
有価証券純購入	0.2	0.4	65.7	0.2	0.2	-5.8	0.3	0.3	-4.8	0.4	1.6	327.8	0.0	0.1	218.7

（注）2023 年については年平均データが未公表のため、
「1 月～10 月の平均値×（2020 年平均値/2020 年 1～10 月平均値）」とした。

図表 7　年齢別インターネット利用率



（資料）総務省「通信利用動向調査」

消費が加速する一方、年金生活者世帯の金融資産の蓄積（金融資産純増額）は大きく減速したが、上記のように娯楽系の支出を大幅に増やしているので、「物価高騰のダメージが大きく、悲壮感漂う年金生活」というわけではなさそうだ。

なお、いずれの年齢層においても、価格上昇が大きい「食料（外食を除く）」や「家具・家事用品」への支出は削減、コロナ禍反動もあり「外食」や「教養娯楽」への支出は増加している（前頁図表 6 ）。

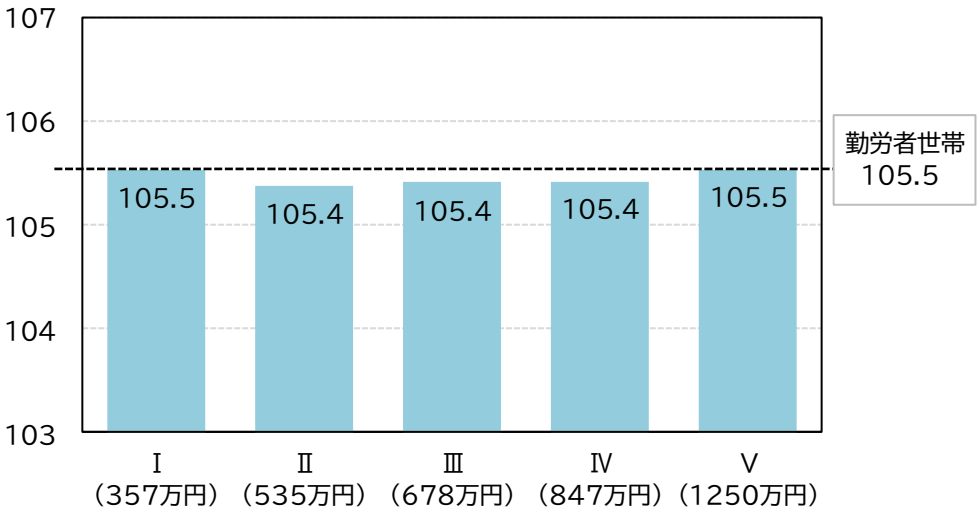
3．年収による比較～ダメージ格差はないが、消費行動変化は異なる

(1) 年収によるインフレダメージ格差はほとんどなし

年収による仮想 CPI 格差＝インフレダメージ格差はほとんどみられない（図表 8）。

年収階層別の品目別支出比率にはかなり差があり、低年収層では「食料」「住居」「光熱・水道」「通信」などの必需的、あるいは生活インフラ的な支出の比率が高く、高年収層になると「被服及び履物」「教育」「教養娯楽」といった選択的支出の比率が高まる傾向がある。ただ、今回の物価上昇局面では、それぞれの層において支出比率が高い品目に、価格上昇が大きいもの、小さいもの、逆に価格が下落したものが散らばる形となり、結果として 2020 年～23 年の仮想 CPI 上昇率は、どの年収階層でも 5.4%～5.5%となった。

図表 8　年収五分位階級別　2023 年の仮想 CPI（2020 年=100）



（注）Ⅰ～Ⅴの（　　）内は五分位各階級の平均年収。図表 9 も同じ。

(2) 低年収層で消費抑制傾向あり

インフレから受けるダメージはほぼ等しいが、インフレ下での家計行動の変化は年収により異なり、低年収層で消費を抑える傾向が見られた（次頁図表 9）。

最も消費を抑制しているのは最も年収が低い層で、実質消費支出は 20 年～23 年にかけ 4.3%減少した。食費は元々6 万円台で、節約しようにも限界があるため小幅な減少にとどまり、「住居」と「家具・家事用品」への支出が大きく減っている（図表 9 ）。「住居」のうちの家賃地代が約 1 割、設備修繕・維持費が約 3 割減っており、リモートワークの普及を追い風に郊外に転居したり、

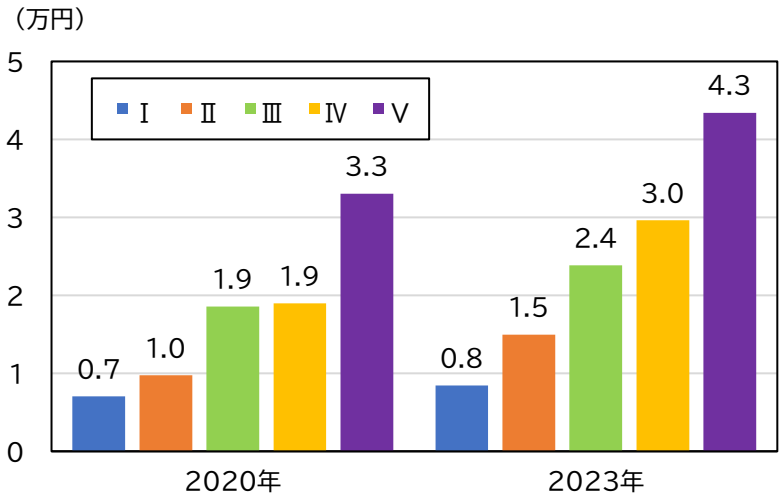
家のメンテナンスを先送りしている可能性がある。また、全体としてコロナ禍反動の娯楽支出増加が認められる中、低年収層の伸び率は相対的に低い。

今回の品目別の支出変化の結果、世帯年収による食費や通信費の格差は縮まったが（図表 9 ）、教育費や教養娯楽費は逆に差が拡大している（同 ）。負の連鎖問題として議論されている「親の年収による子供の教育格差」が、インフレ下の消費行動変化によって拡大することが懸念される（図表 10）。

図表 9　年収五分位階級別　実質消費支出（月額、2020 年価格）

	Ⅰ（357万円）			Ⅱ（535万円）			Ⅲ（678万円）			Ⅳ（847万円）			Ⅴ（1,250万円）		
	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %
消費支出	22.7	21.7	-4.3	25.8	26.0	0.9	29.9	29.3	-2.0	32.8	33.0	0.6	42.0	42.5	1.1
食料	6.2	6.0	-4.4	7.2	6.8	-5.8	8.1	7.8	-4.0	8.4	8.1	-3.4	10.1	9.5	-5.8
外食	0.7	0.9	19.3	1.0	1.2	17.6	1.5	1.8	19.8	1.4	1.7	21.5	2.0	2.4	21.5
住居	2.1	1.8	-16.4	1.8	1.9	7.6	1.7	1.8	1.0	1.7	1.9	12.0	2.1	2.3	7.8
光熱・水道	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	-1.1	2.1	2.1	-1.4	2.2	2.3	2.7	2.4	2.4	0.1
家具・家事用品	1.0	0.7	-27.9	1.2	1.0	-18.8	1.3	1.1	-17.0	1.4	1.3	-6.4	1.8	1.5	-17.0
家事用消耗品	0.3	0.3	-12.3	0.4	0.3	-17.0	0.4	0.3	-18.1	0.4	0.4	-11.9	0.4	0.4	-18.5
被服及び履物	0.6	0.6	-0.7	0.9	0.8	-6.2	1.2	1.2	2.3	1.1	1.2	4.0	1.7	1.7	-1.2
保健医療	1.0	1.1	9.0	1.1	1.1	-4.1	1.1	1.2	3.2	1.4	1.5	7.5	1.7	1.8	3.9
交通・通信	3.6	3.6	-1.9	4.0	4.8	20.0	4.9	4.8	-3.5	5.6	5.5	-2.0	6.5	7.5	15.2
通信	1.3	1.2	-14.1	1.6	1.2	-23.3	1.6	1.2	-22.7	1.7	1.4	-15.5	1.8	1.5	-17.7
教育	0.7	0.8	19.6	1.0	1.5	53.1	1.9	2.4	28.6	1.9	3.0	56.0	3.3	4.3	31.3
教養娯楽	1.7	1.9	9.1	2.0	2.2	8.9	3.0	3.6	18.3	2.9	3.4	16.8	4.0	4.7	16.5
その他の消費支出	3.6	3.4	-6.2	4.5	4.2	-5.3	4.5	4.2	-7.6	6.3	5.8	-6.7	8.2	8.1	-2.1
交際費	0.9	1.0	13.1	1.1	1.1	3.4	1.0	1.0	-4.0	1.4	1.5	11.3	2.1	2.1	3.0
金融資産純増	7.2	6.6	-8.4	12.1	10.7	-12.0	20.9	18.3	-12.3	21.7	18.8	-13.5	32.0	30.0	-6.1
預貯金純増	6.6	5.7	-13.1	10.8	9.6	-11.0	18.3	16.2	-11.7	19.1	16.4	-14.0	27.8	27.2	-2.2
有価証券純購入	0.0	0.2	440.3	0.1	0.1	-19.7	0.2	0.2	11.5	0.4	0.7	71.4	0.6	0.6	7.8

図表 10　年収五分位階級別　教育支出（月額、2020 年価格）



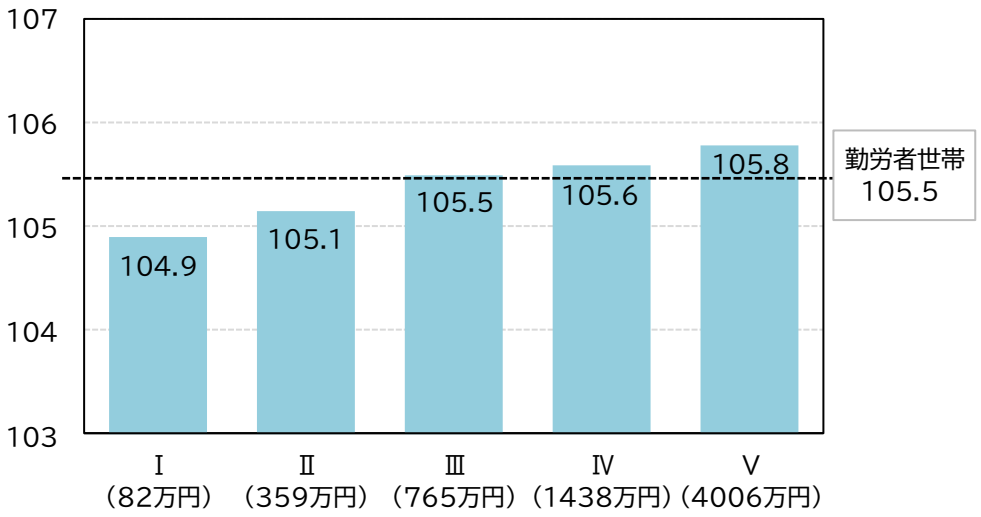
4．金融資産残高による比較～富裕層ほどダメージ大だが消費抑制の気配はなし

(1)金融資産残高が高い世帯ほどダメージ大

金融資産残高別の仮想 CPI をみると、残高が高額になるほど高かった。富裕層ほど、インフレから受けるダメージが大きいということである（次頁図表 11）。2020 年から 23 年にかけての仮想 CPI 上昇率は、金融資産残高が最も低い層で 4.9%、最も高い層では 5.8%で、1%ポイント弱の差がついた。

金融資産残高が高い層の仮想 CPI を押し上げているのは、価格上昇が比較的大きい「教養娯楽」への支出比率が高いことと、価格下落の恩恵を受けやすい「通信」への支出比率が低いことである。逆に、金融資産残高が低い層では、価格がほぼ横ばいの「住居」と価格が大幅に下落した「通信」への支出比率が高いことや、「教養娯楽」への支出比率が低いことが幸いし、インフレから受けるダメージは相対的に低くなった。

図表 11　金融資産残高五分位階級別　2023 年の仮想 CPI（2020 年=100）



（注）Ⅰ～Ⅴの（　　）内は五分位各階級の平均金融資産残高。

(2) 富裕層はインフレどこ吹く風？

インフレ下での家計行動の変化を金融資産残高別にみると、残高が最も高い層では、インフレダメージが大きいにも関わらず、実質消費支出上昇率が 4%と頭一つ抜きん出ている（図表 12 ）。10 大費目の中で支出がマイナスとなっているのは「光熱・水道（▲0.2%）」「保健医療（▲4.1%）」「その他の消費（▲4.7%）」のみであり、価格上昇率が非常に高い「食料」への支出を

図表 12　金融資産残高五分位階級別　実質消費支出（月額、2020 年価格）

	Ⅰ（82万円）			Ⅱ（359万円）			Ⅲ（765万円）			Ⅳ（1,438万円）			Ⅴ（4,006万円）		
	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %
消費支出	25.4	25.4	0.3	28.6	29.3	2.3	31.2	32.0	2.7	34.0	33.6	-1.1	37.7	39.2	4.0
食料	7.0	6.7	-3.7	7.6	7.3	-4.5	8.0	7.7	-4.7	8.5	8.1	-4.5	9.1	9.5	3.5
外食	1.1	1.3	18.2	1.3	1.4	10.5	1.3	1.7	31.4	1.4	1.7	24.1	1.5	2.0	31.2
住居	2.1	2.1	-3.2	1.6	1.9	16.3	1.6	1.7	4.0	1.9	1.7	-11.5	2.2	3.0	34.2
光熱・水道	2.2	2.4	9.5	2.2	2.4	11.1	2.1	2.3	9.5	2.3	2.4	6.0	2.2	2.2	-0.2
家具・家事用品	1.1	0.9	-14.6	1.3	1.0	-17.7	1.5	1.3	-14.2	1.5	1.1	-23.3	1.5	1.7	9.1
家事用消耗品	0.4	0.3	-10.5	0.4	0.3	-8.8	0.4	0.3	-17.5	0.4	0.3	-22.6	0.4	0.3	-17.1
被服及び履物	0.8	0.8	-6.4	1.0	1.1	9.4	1.1	1.1	8.0	1.2	1.2	-1.6	1.4	1.5	7.1
保健医療	1.0	1.1	7.8	1.2	1.2	4.8	1.3	1.5	14.7	1.5	1.5	4.6	1.8	1.8	-4.1
交通・通信	4.1	4.7	14.3	5.1	5.6	9.2	5.2	5.3	0.7	5.4	5.6	4.9	5.9	6.7	12.3
通信	1.7	2.1	21.1	1.7	2.0	21.1	1.6	1.9	21.4	1.6	2.0	26.0	1.5	1.3	-14.3
教育	1.1	1.1	2.5	1.4	1.7	23.6	1.9	2.2	16.4	2.2	2.1	-2.7	2.1	2.9	40.0
教養娯楽	2.0	2.0	2.9	2.4	2.8	17.6	2.9	3.3	16.6	3.0	3.6	19.9	3.6	4.2	18.2
その他の消費支出	4.1	3.7	-9.1	5.0	4.4	-10.7	5.5	5.6	1.8	6.6	6.3	-4.9	7.7	7.4	-4.7
交際費	0.8	0.9	6.5	1.1	1.0	-9.4	1.4	1.4	4.0	1.6	1.9	15.8	2.1	2.3	5.5
金融資産純増	12.4	11.0	-11.1	16.9	12.3	-27.1	19.4	17.1	-12.1	21.6	17.2	-20.6	23.9	21.8	-8.5
預貯金純増	11.4	10.0	-12.3	14.8	10.6	-28.4	16.9	15.3	-9.6	19.2	14.2	-25.8	20.9	18.5	-11.3
有価証券純購入	0.0	0.0	26.8	0.1	0.2	85.8	0.2	0.6	152.2	0.2	0.4	105.7	0.9	1.4	44.2

（注）2023 年については年平均データが未公表のため、
「第 1 四半期～第 2 四半期の平均値×（2020 年平均値/2020 年第 1 四半期～第 2 四半期平均値）」とした。

5 つの階層中で唯一増やすなど、他の残高階層とは一線を画している感がある。

「食料」への支出を品目別にみても、他の 4 つの階層では、卵や油脂など価格上昇率が大きい品目の購入を減らし（図表 13 ）、果物加工品や茶類といった価格が低下、ないしは横ばいの品目の購入を増やし（図表 13 ）、肉より魚を買い控える（肉より魚の方が価格上昇が大きい）など（図表 13 ）、価格変動を睨みながらの支出行動が垣間見えるが、残高が最も大きい層ではそういった動きは見られない。値上がりが大きいパン、卵、コーヒー・ココアの購入を1割以上増やし、値下がりした果物加工品の購入は減らすなど、価格変動にあまり頓着していないようにみえる（図表 13 ）。

また、残高が最も高い層の金融資産の蓄積(金融資産純増)はやや減速したが、それでも 5 つの層で唯一 20 万円/月を超えている。仮想 CPI でみる計算上のインフレダメージは大きいが、富裕層にとっては消費行動を変える（消費を抑制する）ほどの事態ではないのかもしれない。

高年収層世帯の支出変化（前掲図表 9 右端）と比べると、消費面でインフレ耐性が強いのはフローリッチよりストックリッチと言えよう。

図表 13　金融資産残高五分位階級別　食料品目別支出変化（2020 年→2023 年、実質）

（%）

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	CPI 変化率
米	-17.6	-17.8	-17.6	-19.0	-18.5	-4.7
パン	-7.2	-5.6	-6.4	-10.0	10.1	17.5
麺類	-21.1	-14.7	-19.7	-21.5	-22.9	18.3
魚介類	-14.5	-18.2	-25.2	-24.4	-13.0	25.1
肉類	-8.9	-5.1	-13.4	-17.2	-20.1	11.5
卵	-9.5	-10.5	-7.5	-9.7	12.6	35.1
生鮮野菜	-5.3	-11.1	-12.0	-13.6	-13.9	7.6
生鮮果物	3.4	-1.2	-15.4	-8.8	-5.8	11.9
果物加工品	32.8	22.7	-23.6	1.0	-15.7	-3.0
油脂	-26.0	-32.0	-32.8	-39.8	-11.8	56.7
茶類	2.6	-10.6	-4.5	-14.8	5.2	2.6
コーヒー・ココア	-9.7	-5.9	-4.0	-1.9	10.5	14.3
他の飲料	-8.7	-0.3	-6.9	-4.2	-1.0	11.8

5．単身世帯の男女・年齢による比較～男女とも若年層でダメージ小さい

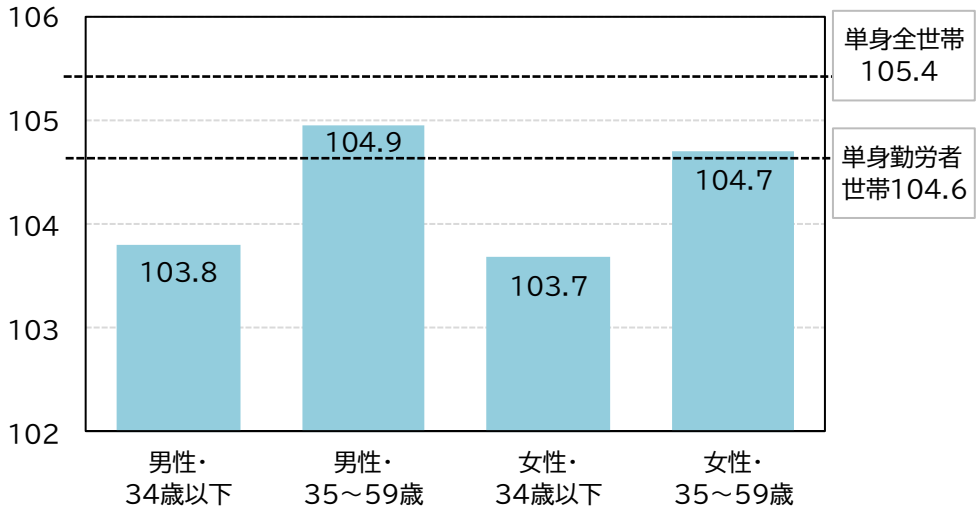
(1) 男女ともにインフレダメージが小さい単身若年世帯

単身世帯の 2020 年～23 年の仮想 CPI 上昇率は、男女・年齢（「34 歳以下」と「35～59 歳」の 2 分類）に関わらず、二人以上世帯と比べ低い（次頁図表 14）。特に「34 歳以下」の若年層においては、男女ともに 4%を切っており、今回分析した全世帯の中でインフレから受けるダメージが最も小さいセグメントとなった。

ただし、この理由は男女で異なる。若年男性は、半額近くに値下がりした「通信」への支出比率が 6.8%と高いこと（単身勤労者世帯平均は 5.1%）、若年女性は、価格上昇率が高い「食料」への支出比率が 20.2%と低く（同 23.8%）、価格が横ばいの「住居」への支出比率が 30.1%（同 18.1%）と高いことが主因である。

「34 歳以下」より「35～59 歳」の方がインフレダメージが大きいのは、「35～59 歳」の方が「光熱・水道」（CPI 上昇率 8.7%）「被服及び履物」（同 5.3%）や「交際費」（同 5.3%）への支出が大きいためである。

図表 14　単身世帯の男女、年齢別　2023 年の仮想 CPI（2020 年=100）



（注）2023 年については年平均データが未公表のため、
「第 1 四半期～第 3 四半期の平均値×（2020 年平均値/2020 年第 1 四半期～第 3 四半期平均値）」とした。

(2) 単身男性と単身若年女性で低いインフレ感応度

単身世帯の 2020 年～23 年にかけての実質消費支出は、男女・年齢に関わらずいずれもプラスである（図表 15）。35～59 歳女性の上昇率は 2.7%と比較的小さいが、他の 3 セグメントでは 20%前後の大幅上昇となっている（図表 15　　）。35～59 歳女性ではその分金融資産の蓄積が加速している（同　　）。

図表 15　単身世帯の男女・年齢別　実質消費支出（月額、2020 年価格）

	男性・34歳以下			男性・35～59歳			女性・34歳以下			女性・35～59歳		
	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %	2020年 万円	2023年 万円	変化率 %
消費支出	13.4	15.8	18.4	17.5	21.5	22.8	13.1	16.3	23.9	18.2	18.7	2.7
食料	3.9	4.7	19.9	4.7	5.4	16.0	3.1	3.0	-1.8	3.5	3.7	5.9
外食	1.6	2.5	59.7	1.3	1.7	31.7	1.2	1.2	3.2	0.6	0.8	37.1
住居	2.0	2.4	21.1	2.3	3.2	35.0	3.0	3.0	-1.3	2.7	3.0	12.5
光熱・水道	0.6	0.6	1.8	1.1	1.0	-2.7	0.7	1.2	75.6	1.2	1.3	8.0
家具・家事用品	0.3	0.4	52.4	0.5	0.8	61.4	0.5	0.4	-25.4	0.7	0.5	-31.4
家事用消耗品	0.1	0.1	-5.9	0.1	0.1	11.0	0.1	0.1	-8.7	0.2	0.2	-20.1
被服及び履物	0.5	0.8	70.5	0.4	0.4	3.1	0.8	0.8	-2.6	1.0	0.9	-10.9
保健医療	0.3	0.3	3.6	0.6	0.6	0.8	0.4	0.9	124.8	0.8	0.9	12.6
交通・通信	2.0	2.3	11.4	2.7	3.4	23.6	1.4	2.1	44.3	2.5	2.3	-8.9
通信	0.8	0.7	-10.2	0.8	0.9	9.4	0.6	0.6	-0.9	0.9	0.7	-22.7
教育	0.0	0.0	–	0.0	0.0	–	0.0	0.0	–	0.0	0.0	–
教養娯楽	2.0	2.2	13.7	1.7	2.0	18.2	1.1	1.7	54.2	1.7	2.0	16.8
その他の消費支出	1.8	2.0	15.7	3.3	4.5	37.0	2.1	3.1	50.5	3.8	3.7	-4.0
交際費	0.8	1.0	32.4	0.9	1.0	22.8	0.8	1.3	65.1	1.7	1.5	-14.0
金融資産純増	15.0	14.6	-2.6	18.0	17.7	-1.6	14.1	11.4	-19.6	7.9	11.6	46.5
預貯金純増	13.7	13.6	-1.1	15.1	15.7	4.1	13.3	10.4	-22.1	6.4	10.6	66.2
有価証券純購入	0.4	0.4	-5.1	1.5	0.5	-69.0	0.1	0.3	167.7	0.0	0.1	2559.2

（注）「女性・34 歳以下」の保健・医療支出の上昇は、「回答者中に入院者がいた」等の特殊要因による。

仮想 CPI に表れている通り、単身世帯のインフレダメージは相対的に小さく、値上げにより生活が苦しくなったという実感が薄いのかもしれないが、単身男性及び、単身若年女性のインフレ感応度が低いことは間違いない。

支出項目別にみると、同じ単身世帯でも、インフレ下の消費行動変化にはかなり差がある。特に顕著なのは価格上昇が 1 割を超える「食料」と「家具・家事用品」への支出で、単身男性では大幅に増加しているのに対し（前頁図表 15 ）、単身女性では減少ないし小幅増となっている（同 ）。

なお、「外食」と「教養娯楽」への支出比率の上昇は、4 つセグメントに共通で（同 ）、コロナ禍明けに娯楽系支出を気軽に増やせるのは単身世帯ならではといったところかもしれない。

6．おわりに

今回、世帯形態や世帯の状況の違いによるインフレダメージの差を比較した。その結果から、ほぼ全ての世帯に共通して言えることとして、以下が挙げられる。

・価格上昇率が大きい（2020 年から足下で 16%強、2023 年平均でも 12～13%上昇）「食料（外食を除く）」と「家具・家事用品」への支出は抑制している。

・「外食」と「教養娯楽」への支出は増やしており、コロナ禍明けのリベンジレジャー、リベンジ外食が確認できる。

・金融資産の蓄積（金融資産純増）が減速する中で、有価証券純購入額は増加している。NISA 等の資産形成優遇制度の整備に、「インフレによる資産目減り」を意識する世帯の増加が重なった結果ではないか。

物価上昇の軸足がモノからサービスに移りつつあり、今後は教養娯楽サービスや家賃といったジャンルの価格上昇が進む可能性がある。これに伴い各世帯の仮想 CPI も変化し、「年金生活者世帯で最も大きく、若年単身世帯で最も小さい」というインフレダメージの順位も変動するだろう。

（調査部 経済調査チーム 主任調査役　青木　美香）

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtb.jpまでご連絡ください。

岐路に立つ豪州の LNG 輸出産業

＜要旨＞

LNG の輸出量において、近年カタールや米国と世界首位の座を争ってきた豪州は「ガス大国」のイメージが強いが、世界的に脱炭素の流れが強まる中で、生産・輸出能力増強のための投資が減ったことなどから、近年は伸び悩んでいる。現政権の環境重視のスタンスも踏まえると、更なる LNG 輸出の拡大を目論むカタールや米国とは対照的に、当面の生産量は横ばいに留まるだろう。結果として、LNG 輸出国としての地位は相対的に低下していくと予想される。

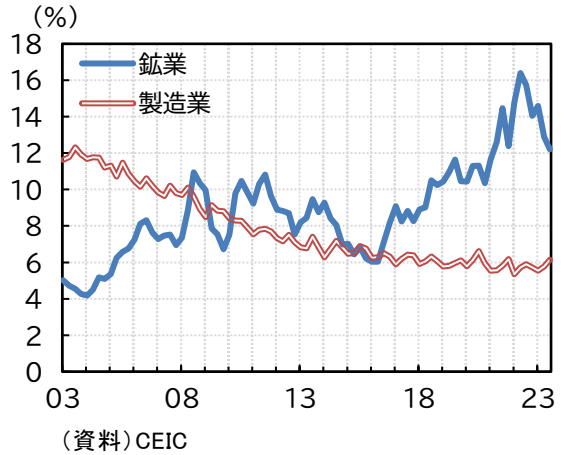
2022 年に発足した労働党政権は、再エネや水素・アンモニアなどの新エネルギーに注力していく方針を明確にしており、将来的に「グリーン水素輸出大国」に生まれ変わることを企図している。しかし、水素産業は技術面・コスト面でいまだ不確実性が強く、本格的な産業として立ち上がるにはまだかなりの年月を要する。そのため、豪州が「LNG 輸出大国」から「グリーン水素輸出大国」へ移行する間に意図せざる「空白期間」が生じ、グローバルエネルギー市場での豪州の存在感が低下する可能性がある。

1．豪州におけるガス産業の動き

（1） 豪州産業構成におけるガス産業の位置づけ

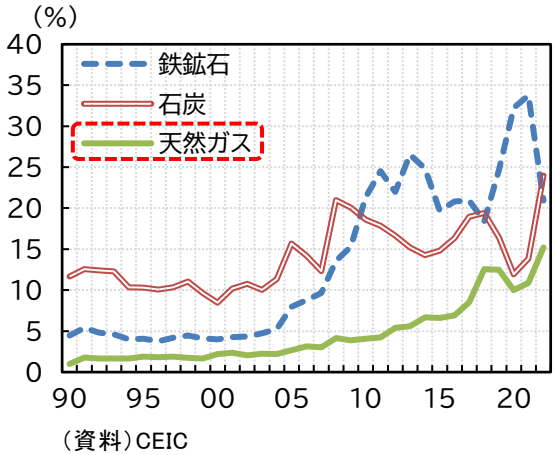
豪州の産業構成の特徴として、国内市場規模の小ささや労働コストの高さなどを背景に、製造業の存在感が限定的である一方、他の先進諸国と比較して名目 GVA（総付加価値）に占める鉱業の比率が高いことが挙げられる（図表 1）。豪州は鉱物資源に恵まれており、特に鉄鉱石と石炭は豪州の主要輸出品目として長年同国の輸出を支えてきた。近年では天然ガス（LNG に加工して輸出）の同国輸出全体に占める比率が上昇して 2022 年には 15.2%に達するなど、豪州において LNG 輸出産業の重要性は着実に高まってきた（図表 2）。

図表 1　豪州の名目 GVA に占める比率



（資料）CEIC

図表 2　豪州の輸出に占める鉱物・燃料の比率

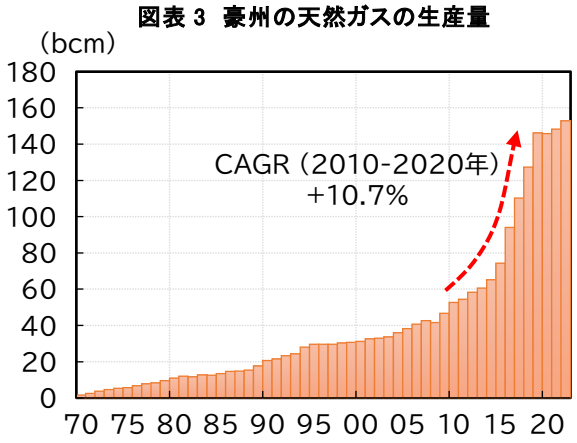


（資料）CEIC

（2） 輸出量大幅増加の背景

この背景を、生産量と輸出・国内消費に分けてみていく。豪州の天然ガス生産量は 2010 年代に大幅に増加し、2010～20 年における年平均成長率（CAGR）は+10.7%と高い伸びを記録した（図表 3）。2022 年には 153 十億立方メートル(bcm)と過去最高を記録し、世界第 7 位となった。

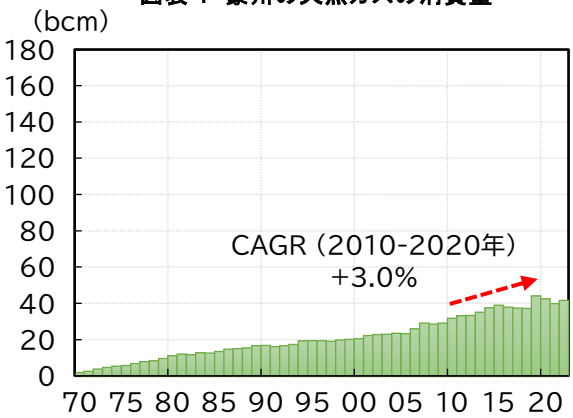
図表 3　豪州の天然ガスの生産量



（資料）Energy Institute

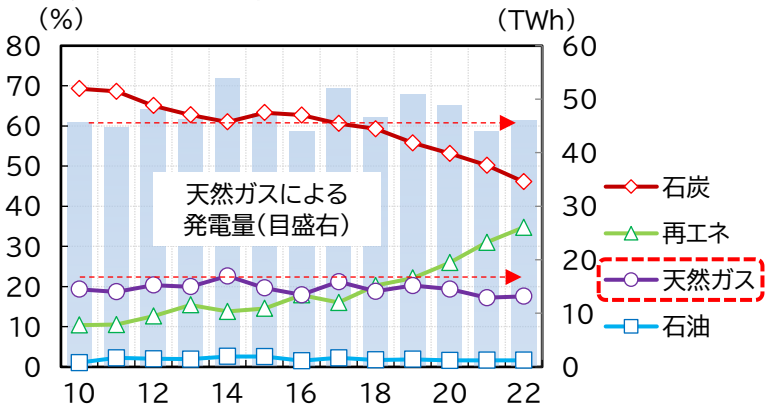
一方、豪州の 2022 年のガス消費量は 42bcm で世界第 22 位であった（図表 4）。ガスを大量に消費するような産業が発達していないことや、電源構成においても、石炭の割合低下をガスではなく再生可能エネルギーで賄っていることなどがその背景にあると推察される（図表 5）。

図表 4　豪州の天然ガスの消費量



（資料）Energy Institute

図表 5　豪州の電源構成と天然ガスによる発電量



（資料）IEA

ガスの生産量の多い国では消費量も多くなる傾向が見られるが、豪州は例外的に少ない。一人当たり消費量で見ると 2022 年は 1,585 立方メートル（cm）であり、中国・メキシコのような「発展途上国のガス資源国」や、日本・ドイツのような「ガス資源の乏しい経済大国」の消費量よりも多いが、それでも豪州の一人当たり GDP が約 6.5 万米ドルと先進国の中でもトップクラスであることを踏まえると、やはり豪州のガス消費量の水準は「生産量や経済水準の割に少ない」という評価となる（次頁図表 6）。

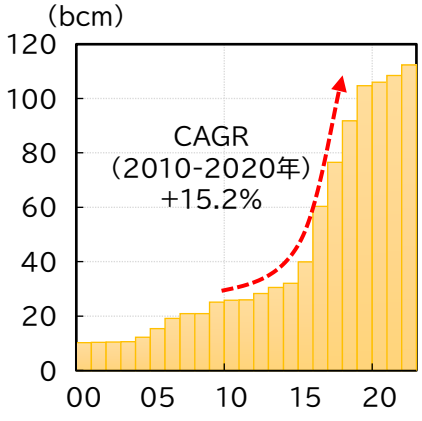
図表 6　豪州の天然ガスの一人当たり消費量（2022 年）

順位	国名	消費量(bcm)	世界シェア(%)	生産量(bcm)	一人当たり消費量(cm)	一人当たりGDP(US$)
1	米国	881	22.4	979	2,642	76,343
2	ロシア	408	10.4	618	2,845	15,646
3	中国	376	9.5	222	266	12,670
4	イラン	229	5.8	259	2,671	4,043
5	カナダ	122	3.1	185	3,131	55,037
6	サウジアラビア	120	3.1	120	3,741	34,441
7	日本	100	2.5	0	803	33,854
8	メキシコ	97	2.5	40	742	11,266
9	ドイツ	77	2.0	4	922	48,756
10	英国	72	1.8	38	1,062	45,461
22	豪州	42	1.1	153	1,585	64,814

（資料）Energy Institute、IMF

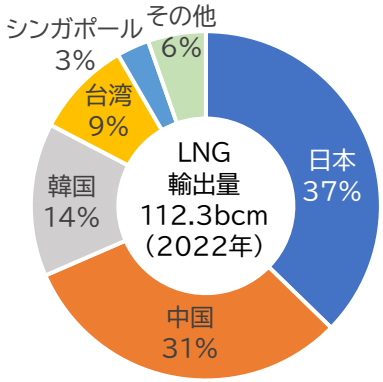
従って、豪州におけるガス生産増加のきっかけは国内ガス需要の増加ではなく、輸出品としての LNG の重要度の高まりと言える。そしてこの要因として重要なのが、LNG 価格の高騰である。豪州産ガスの主要輸出先である日本の LNG 輸入価格（Japan CIF 価格）は 2000 年代後半から 2010 年代前半にかけて急上昇し、同様にアジアの LNG のスポット価格である JKM（Japan Korea Marker）も 2010 年代前半に急上昇した。これを受けて 2010～20 年における LNG 輸出量の CAGR は+15.2%と非常に高くなり、結果として 2021 年は豪州が輸出量で世界首位となった（図表 7）。なお、2009 年までは豪州の LNG の大半は日本向けに輸出されていたが、2010 年からは成長率を高めた中国向けが増え始め、2022 年における輸出先の構成比は日本の 37%に対し中国は 31%となっており、シェアの差は年々縮小している（図表 8）。

図表 7　豪州の LNG 輸出量



（資料）Energy Institute

図表 8　豪州の LNG 輸出先



（資料）Energy Institute

2．豪州 LNG 産業に吹く逆風 ～生産量の伸び鈍化、国内供給優先、ネットゼロへの対応～

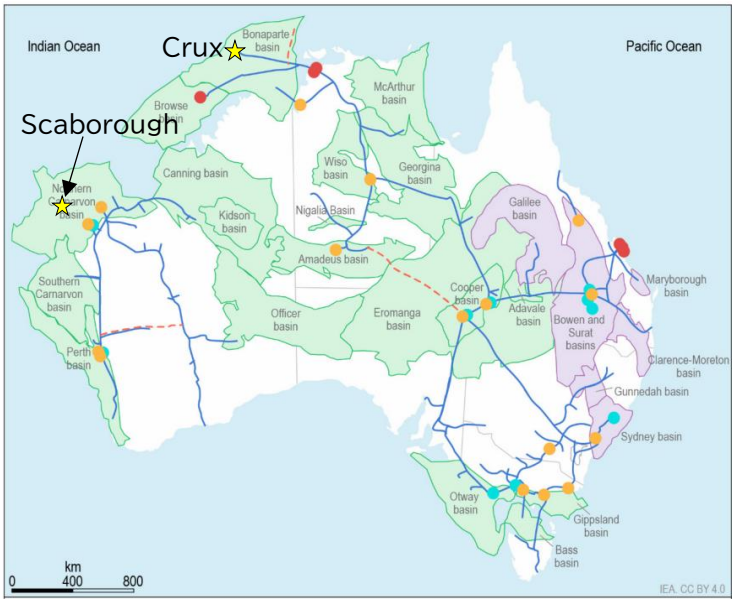
しかしこの先、豪州の LNG 輸出市場における地位は、相対的に低下していくと考えられる。主な理由は、世界的に脱炭素の流れが強まる中で、ガスの生産・輸出のための投資が手控えられてきた上に、政府のスタンスが消極的になっていることがある。

（1） ガス生産・輸出能力の頭打ち

今後の豪州のガス生産量は、西部では Scarborough ガス田と Crux ガス田という 2 つの大規模な新規海底ガス田の存在によって安定を保つ一方、東部ではガス生産量の減少が予想されている（図表 9）。既存ガス田が衰退する中で、期待されていた新規陸上プロジェクトの進展が市民の反対などで見込み難い状況にあるためである。豪州全体のガス生産量の伸びが 2020 年以降顕著に鈍化した主因の一つであり、（前掲図表 3）、こうした状況は今後も続く。

また、豪州には全部で 10 の LNG 輸出ターミナルがあり、プルートのターミナル 2（T2）を除いて全て稼働している。供給能力は稼働中の施設のみで 118bcm/年、プルート T2 を含めると 125bcm/年となる。プルート T2 以外の新規開発は現状行われていないため、LNG の輸出能力は短～中期的には概ね横ばいで推移する見込みである（図表 10）。

図表 9　豪州のガス田とガス関連施設



（資料）IEA

図表 10　豪州の LNG 輸出ターミナル

PJ名	州	供給能力（bcm/年）	ステータス
QCLNG(T1-T2)	QLD	11.6	運営中
APLNG(T1-T2)	QLD	11.2	運営中
ﾀﾞｰｳｨﾝ	NT	5.0	運営中
GLNG(T1-T2)	QLD	10.6	運営中
ｺﾞｰｺﾞﾝLNG(T1-T3)	WA	21.2	運営中
ﾉｰｽ・ｳｪｽﾄ・ｼｪﾙﾌ	WA	23.0	運営中
ﾌﾟﾙｰﾄ(T1)	WA	6.7	運営中
ﾌﾟﾙｰﾄ(T2)	WA	6.7	計画中
ｳｨｰﾄｽﾄｰﾝLNG(T1-T2)	WA	12.2	運営中
ﾌﾟﾚﾘｭｰﾄﾞ	WA	4.9	運営中
ｲｸｼｽLNG(T1-T2)	NT	12.1	運営中
計		125.1	

（注）QLD：クイーンズランド州、NT：北部準州、WA：西オーストラリア州
（資料）IEA

（2） 10 年近く横ばいの確認埋蔵量

こうした国全体のスタンスは、豪州の天然ガスの確認埋蔵量にも表れている。世界的な脱炭素化の流れの中で積極的な探鉱活動が行われなかったことなどを背景に、天然ガスの確認埋蔵量は 2014 年以降、2.4tcm で横ばいとなっており、2020 年末時点では世界第 13 位（世界シェアは 1.3%）、LNG輸出量の世界首位を争うライバル・カタールの約 10 分の 1 に過ぎない（図表 11）。

州別の天然ガス確認埋蔵量は西オーストラリア州が突出して多く、在来型ガスが North West Shelf 盆地（Northern Carnarvon、Bonaparte、Browse）に多く存在する。ガス消費量の多い東海岸ではクイーンズランド州の埋蔵量が多いが、西オーストラリア州と異なり、その大半は炭層ガスと呼ばれる非在来型ガスが占める[1]。今後、積極的な探鉱活動が再開されれば、豪州の天然ガス確認埋蔵量は在来型・非在来型のいずれも大幅に増えると考えられるが、少なくとも気候変動対策に力を入れる現・労働党政権が存続する間は、そうした方向転換が起こることは想定し難い。

図表 11　天然ガスの確認埋蔵量の世界順位（2020 年）

順位	国名	確認埋蔵量(tcm)	世界シェア(%)
1	ロシア	37.4	19.9
2	イラン	32.1	17.1
3	カタール	24.7	13.1
4	トルクメニスタン	13.6	7.2
5	米国	12.6	6.7
6	中国	8.4	4.5
7	ベネズエラ	6.3	3.3
8	サウジアラビア	6.0	3.2
9	UAE	5.9	3.2
10	ナイジェリア	5.5	2.9
13	豪州	2.4	1.3

（資料）Energy Institute

（3） 輸出への障害となる国内要因

更に、国内要因も輸出への支障となっている。同国では、①最大のガス生産地である西オーストラリア州が東部市場とパイプラインで繋がっていないこと（同州のガスを東部市場に供給するには LNG として輸送する必要があるが、現状、豪州には LNG 輸入再ガス化ターミナルも無い）（前頁図表 9）、②豪州で生産される天然ガスの大部分は LNG としてアジア諸国の買い手との長期契約によって押えられているため、東部市場の需給逼迫時に当該市場向けに柔軟に供給できるガスが限定的であること、の 2 点を原因として東部市場（特に南東部）では冬期にガスの需給逼迫懸念が高まりやすい。

2022 年 6 月には、同年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻を受けて世界的にガス価格が高騰していた中で、豪州では、異常な低温が続いたことによる暖房用電力需要の急増や、複数の石炭火力発電所の技術的トラブルを背景とした発電用ガス需要の急増によって、東部市場でガスの需給が急激に逼迫した。その際は、AEMO（豪州の電力及びガス市場の管理機関）による各種措置に

[1] 豪州には炭層ガスの他にもシェールガスやタイトガスなどの非在来型ガスが相当量存在する可能性があると言われているが、それらの探査活動はまだ初期段階にとどまっているため、豪州政府は炭層ガス以外の非在来型ガスの埋蔵量に関するデータを保有していないとされる。

よって幸い深刻な危機は回避されたが、一連の出来事は東部ガス市場の脆弱性を浮き彫りにした。こうした脆弱性は、次項の法改正にも表れているとおり、LNG 輸出よりも国内供給を優先させる内向きの行動・政策を政府にとらせることに繋がっている。

（4） LNG 輸出産業にとって逆風となる法改正

豪州政府は、2023 年 4 月に豪州国内ガス安定供給メカニズム（ADGSM）の制度内容を改正した。ADGSM は、東部のガス市場が抱える脆弱性に対応するため当初 2017 年に導入された、国内でガスが不足する場合に LNG 輸出を制限し、国内向けにガスを優先供給する制度である。これまで実際に発動されたことはなかったが、当該改正によって機動的な発動が可能となり、対象となる LNG 事業者の範囲も拡大した。

2023 年には ADGSM の改正以外にも、LNG 産業に影響を及ぼし得る法改正があった。7 月 1 日に施行された「セーフガードメカニズム改革法」である。同制度で定められる温室効果ガスの排出上限値（ベースライン）が、2050 年のネットゼロの実現に向けて引き下げられた。新規ガス田は、操業開始と同時にカーボン・クレジット（ACCUs）を購入するか、二酸化炭素回収・貯留（CCS）のいずれかによって排出量をゼロ（ネットゼロ）にすることが求められることとなった。当該改正によって複数のガスプロジェクト（その中には先述の西部の Scarborough と Crux も含まれる）が開発困難に陥る恐れがあるとのメディア報道も散見されており、LNG 産業にとっては大きな逆風となる。

3. 「LNG 輸出大国」から「グリーン水素輸出大国」への移行はスムーズに進むのか？

このような要因が重なったことで、豪州 LNG 産業の潮目は既に変わっており、豪州の天然ガス生産量・LNG 輸出量の伸びは 2020 年以降顕著に鈍化している。カタールや米国の LNG 輸出量が今後も中期的に伸びる見通しである一方、豪州の LNG 輸出能力は今後大幅には高まらない見込みである。結果として、豪州の LNG 輸出国としての地位は相対的に低下していくと予想される。

豪州は国民一人当たりの CO_2 排出量が非常に多く（2020 年は OECD 加盟国で第 1 位）、欧米諸国からは厳しい目が向けられてきた。そうした中でも、前・保守連合政権は石炭産業を重要な支持基盤の 1 つとしていたため、気候変動問題に対して消極的な対応を続けた。こうした状況下で大規模な森林火災や洪水が度々発生したことで国民の気候変動問題への意識が高まり、政府の消極的な対応への不満が 2022 年 5 月の 9 年ぶりの政権交代に繋がった。労働党のアルバニージー新政権は、気候変動対策に対して非常に積極的であり、2022 年 9 月には「気候変動法」を制定し、2030 年までに温室効果ガス排出量を 2005 年対比で 43%削減し、2050 年までに排出量ネットゼロの実現を目指すとした。同政権は 2023 年には ADGSM の改正、セーフガードメカニズム改革法の施行、石油資源利用税（PRRT）の改正（LNG プロジェクトの PRRT 評価対象所得を控除によって相殺できる割合に上限を設定）を相次いで実施し、LNG 産業を取り巻く環境は厳しさを増してきている。こうした状況下では LNG プロジェクト開発に対する政府の十分な支援は見込み難く、大規模投資に係る不確実性は強いため、外資を含む民間企業は豪州 LNG 産業への新規・追加投資にどうしても尻込みせざるを得ない。

豪州は再エネ資源にも非常に恵まれており、風力発電や太陽光発電において莫大なポテンシャルを有している。また、2019 年には「国家水素戦略」を公表し、水素大国となることを目指すことを掲げている。労働党政権は、再エネ電力を用いて製造する「グリーン水素」を重視しており、将来的には「グリーン水素輸出大国」になることを目論んでいる。但し、水素には生産コストの低減、輸送技術の確立、水素エネルギー利用の普及といった多くの課題が存在するため、本格的な産業として立ち上がるにはまだかなりの年月を要する。豪州政府が気候変動対策や将来の水素産業を重視するあまり、現在の豪州の最大の強みの一つである LNG 産業に対して、過小な政府支援や厳し過ぎる規制などの対応をとり続けた場合、同産業の国際的な競争力が急速に低下しても不思議ではない。豪州が描く「LNG 輸出大国」から「グリーン水素輸出大国」への移行の間に意図せぬ「空白期間」が生じ、グローバルエネルギー市場での豪州の存在感が低下する可能性は高いと見られる。

（調査部シンガポール分駐　主任調査役　吉田 陽一）

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtb.jpまでご連絡ください。